

(参考様式) 別添 3-1. 供給可能な地域の図示 (①現在、②中核充てん所)

市区町村名等が記載された白地図等に、充填所の位置を◎印して記入、①の地域を色分けして示し、体制整備により②の地域が新たに発生する場合は、異なる色で示して下さい。

なお、県内市町村等の行政区域の一部のみ供給可能である場合、又供給地域が隣接する県に及ぶ場合は、地図上で線引き表示した上、供給可能地域内と地域外が分かる資料等を添付して下さい。



(参考様式) 別添 5-1. 工程表例

項目	年月	平成25年度(25年4月~26年3月)											備考	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
(例示) 計画、設計				● 交付申請	● 交付決定	→ 設計				● 完了報告 (補助事業)	● 確定検査 (現地)			● 交付金額 決定後請求
(整備充填所) ○設備 ・充てん・出荷設備 ・自動車用充てん設備 ・自家発電設備 ・非常用通信設備 ○工事(全体の工事等) ○試運転調整 (システム稼働確認)		→ 計画	● 高圧ガス変更許可、 電気設備設置届等		● 事業開始 ※1	(受理決定日以降とする)					● 業完了 ※2	● 高圧ガス完成検査・ 使用開始届等		
						○ 工事	△ 工事	□ 工事						
														試運転・調整

※1 事業開始は原則、交付決定日以降となります。

※2 業務方法書第13条第2項に定めるとおり、工程表においても平成26年2月15日までに事業が完了していること。

(参考様式) 別添6-1. 見積合計書

## 見 積 合 計 書 例

申請者 株式会社ニチダン

整備事業所 株式会社ニチダン ○○充てん所

項目	品 名 仕 様	数 量	単 位	単 価	金 額
	株式会社ニチダン○○充てん所				
	災害時対応型石油ガス中核充てん所整備事業				
1	設計費 (小計)				000,000
①	充てん所関係				000,000
②	自動車用充てん関係				0
③	LPG自動車関係				—
④	自家発電設備関係				00,000
⑤	通信設備関係				0
2	設備費 (小計)				00,000,000
①	充てん所関係				0,000,000
②	自動車用充てん関係				0
③	LPG自動車関係	1	式		0,000,000
④	自家発電設備関係	1	式		00,000,000
⑤	通信設備関係	1	式		0,000,000
3	工事費 (小計)				0,000,000
①	充てん所関係				000,000
②	自動車用充てん関係				000,000
③	LPG自動車関係				—
④	自家発電設備関係				0,000,000
⑤	通信設備関係				000,000
4	稼働確認費 (小計)				000,000
①	充てん所関係				000,000
②	自動車用充てん関係				0
③	LPG自動車関係				—
④	自家発電設備関係				000,000
⑤	通信設備関係				0
	<b>合 計</b>				00,000,000
	消 費 税 5%				0,000,000
	<b>総 合 計</b>				00,000,000

調達予定の各業者から取得した見積書の金額を、その内容別に①～⑤の様に仕訳した上で、1～4の項目毎に集計し、総合計金額を記入、作成し、「**見積合計書**」として提出して下さい。  
尚、LPG自動車関係につきましては、本体、付属品その他、改造費、消費税を除く諸費用(法定費用を含む)までを全額「**設備費**」として記載して下さい。

各項目明細、小計、合計までは「**税別**」の金額を記載し、消費税は合計の後に一括掲載して下さい。  
したがって調達予定先各業者から取得する見積書も、1～4の項目ごとにまとめてもらい、消費税は一括計算、記載する形態をとってもらって下さい。

**各業者見積書金額＝合計見積書各項目の金額＝補助金交付申請書に記載されている各項目の金額になっていることを、日団協で書類確認致します。**

注1：上記見積を提出させるために作成した見積依頼書を併せて提出。

注2：上記項目1～の内訳詳細(形式・能力、数量、単位、単価)を別紙として添付。

御 見 積 書 (写し) 例

株式会社ニチダン

見積書の宛先が、補助対象設備を直接購入する事業者名であることを確認して下さい。

平成25年〇月〇〇日

総 価 格 ¥00,000,000

御支払条件 別途協議

御受渡場所 株式会社ニチダン〇〇充てん所内

(工事をを行う予定の工事会社)

〇〇プラント株式会社  
代表取締役社長 〇〇〇〇  
(住所) 〒  
(TEL)



備 考

◎御見積書有効期間本書日附後90日限りですから期限後御注文の際には一応御照会ください

項目	品 名 仕 様	数 量	単 位	単 価	金 額
	自家発電機及び当該設備設置工事				
1	設計費	1	式		000,000
2	設備費	1	式		00,000,000
3	工事費				
	3-1. 設置工事	1	式		000,000
	3-2. 電気工事	1	式		0,000,000
	3-3. 土木工事	1	式		0,000,000
4	稼働確認費	1	式		000,000
	合 計				00,000,000
	消 費 税 5%				0,000,000
	総 合 計				00,000,000

補助対象外の工事等がある場合は、1~4の項目ごとに、明確に補助対象のものと分離して記載してください。

注1：上記見積を提出させるために作成した見積依頼書を併せて提出してください。

注2：上記項目1~4の内訳詳細(形式・能力、数量、単位、単価)を別紙として添付してください。

(参考様式) 別添6-1. 見積書

# 御 見 積 書 例

株式会社ニチダン

御中

平成25年〇月〇〇日

総 価 格      ¥ XX, XXX, XXX-

御支払条件      別途協議  
御受渡場所      株式会社ニチダン〇〇充填所内  
備      考

(工事をを行う予定の工事会社)

〇〇プラント株式会社

代表取締役社長    〇〇〇〇

〒

(住所)

(TEL)

(FAX)



◎御見積書有効期間本書日附後90日限りですから期限後御注文の際には一応御照会ください

項目	品名	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)
	自家発電機及び当該設備設置工事					
1	設計費					
	書類等作成費	延べ時間		時間		
	図面等作成費			枚		
	官公庁申請書作成費	延べ時間		時間		
	電力会社申請書作成費	延べ時間		時間		
	完成検査立会費	延べ時間		時間		
	設計費中計					
2	設備費					
	〇〇社製LPガスエンジン発電機	〇〇kVA		台		
	発電機基礎			基		
	プルボックス 〇〇×〇〇×〇〇	亜鉛ドブメッキ				
	電線管	G〇〇		m		
	電線管	G〇〇		m		
	ケーブル	〇〇〇〇		m		
	ケーブル	〇〇〇〇		m		
	ケーブル	〇〇〇〇		m		
	ケーブル	〇〇〇〇		m		
	スコットトランス内蔵切替盤			面		
	切替盤基礎			基		
	ハンドホール 〇〇×〇〇×〇〇			基		
	ブレーカー			面		
	〇〇型消火器			本		
	雑材及び消耗品			式		
	梱包搬送費			式		
	設備費中計					
3	工事費					
	①労務費					
	機器据付設置工事	人工		人日		
	基礎工事費	人工		人日		
	電気機器設置	人工		人日		
	電線管配管工事	人工		人日		
	電線敷設・結線工事	人工		人日		
	現場・安全管理費	人工		人日		

項目	品名	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)
	移動・交通・宿泊費	○人		日		
	小 計					
	②直接費					
	設置重機費			日		
	オペレーター費			日		
	小 計					
	③土木工事費					
	コンクリートカッター入れ			m		
	コンクリート研り			m <sup>2</sup>		
	殻処分費			m <sup>3</sup>		
	砂利入れ込み			m <sup>3</sup>		
	コンクリート打設			m <sup>3</sup>		
	仮枠			人工		
	土間補修			人工		
	小 計					
	④試験調整費					
	試運転調整費			式		
	接地抵抗・絶縁抵抗・シーケンス試験			式		
	小 計					
	工事費中計					
	合 計					XX, XXX, XXX
	消 費 税					
	総 合 計					XX, XXX, XXX

自家発電設備、LPガス自動車、自動車用ディスペンサー、非常用通信設備など、補助事業の分類ごとに見積もりを例示した形式に沿い、設計費、設備費、工事費、システム稼働確認費に分類したもので受領し、写しを添付するとともに、それぞれの合計額を、相違なく石油ガス安定供給体制整備事業補助金交付申請書の7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額の欄に、税抜金額で記入してください。

尚、上記『御見積書例』は、あくまでもサンプルパターンであり、申請者が実際に受領し、添付する入札参加業者からの見積り項目を、例示の見積り品名に合致させる必要はありませんが、下記事項に十分に留意願います。

※工事内訳は、極力一式を避け、人工、個、m<sup>3</sup>、m<sup>2</sup>、m等の具体的単価に数量を掛けたものとしてください。

※人工等については、事業終了後、作業日報を裏付けとして添付してください。

見積依頼先ごとに作成したものを見積書に添付して下さい。

参考様式 別添 6-2 見積依頼書

平成25年〇月〇日

〇〇プラント 株式会社 御中

対象となる設備を直接  
購入し所有する事業者名

株式会社 ニチダン  
〇〇支店〇〇〇部

見積依頼書 (例)

1. 名称 〇〇充てん所 LPガス非常用自家発電機「**材工**」同時の依頼である場合、  
同設置工事 **それが分かる様な名称にする。**  
\* LPガス非常用発電機は、当該充てん所への電力供給が停止された時にも、  
充てん関係設備を稼働させるに足る発電能力を有するものとする。
2. 施行場所 〇〇県〇〇市〇〇区〇町〇丁目〇-〇他
3. 工事期間 着工予定 平成24年 〇月上旬  
竣工予定 平成24年 △月下旬
4. 工事範囲 設計図及び特記仕様書並びに本説明に準じ、当社の指示する範囲とする。
5. 見積様式 別途指示する見積事項に従うものとする。
6. 提出期限 (1) 日 時 平成24年〇月〇日 12:00 まで※**見積書の日付を合わせる為**  
(※ 郵送の場合「親展」として指定時間厳守のこと)  
(2) 提出先 株式会社ニチダン 〇〇支店 支店長〇〇〇〇宛 親展 1部
7. 業者決定 見積書と内訳明細の両面及び工程表より検討の上査定し、社内事務手順に基づき最も適切な見積提出者を請負業者とする。
8. 保険関係 労災保険及び、その他の保険（工事保険等）は請負業者負担とする。
9. 請負契約書 「民間工事請負契約約款」による。尚、契約印紙代金は、〇〇負担する。
10. 検収条件 (1) 当社担当者及び設計監理者の立会のもとで行う完成検査に合格し、残材  
処理・後始末を完了させること。  
(2) 関係官庁の検査済証を当社に提出すること。  
以上をもって検収とする。
11. 工事保証 本工事の請負業者は本体並びに付帯設備に関し、完成引渡し後〇年間の保証  
をし、アフターサービスを行うものとする。
12. 提出書類 (落札後) ①承認図、②工程表、③工程打合せ議事録、工程写真、④施工図、⑤完成図  
面及び関係書類、⑥完成写真、⑦申請許可書、⑧その他当社の指定するもの
13. 特記事項
  - ・一括出精値引はせずに、値引をする場合には各項目ごとに処理すること。
  - ・見積項目は①設計費、②設備費、③工事費、④システム稼働確認費、の経費に分類し、分類ごとに小計欄を設けること。
  - ・単体で50万円以上の機器を除き、一式で50万円以上の場合は、見積項目の内訳毎に分解して記載し、50万円以上の項目を一欄で表示しないこと。
  - ・消費税抜きの見積もりとして、総額に対しての消費税を一括計上すること。

電灯負荷機器									
電灯設備	台数	設置・更新年月	出力(kW)	合計出力(kW)	災害時災害時運転設備運転台数	災害時災害時運転台数	災害時所要出力(kW)	運転順位(郡)	備考
L P ガス充填機・レーザースキャナー		年 月	kW	kW	○		kW		
オートガスデイスペンサー		年 月	kW	kW	○		kW		
ガス漏れ警報器		年 月	kW	kW	○		kW		
充電所照明		年 月	kW	kW	△		kW		水銀灯400W(200V) 本 災害時は 本のみ
オートガス照明		年 月	kW	kW	△		kW		水銀灯400W(200V) 本 災害時は 本のみ
充填システム		年 月	kW	kW	○		kW		
灯油用計量器		年 月	kW	kW	○		kW		
制御用電源		年 月	kW	kW	○		kW		
事務所用照明		年 月	kW	kW	△		kW		蛍光灯40W×2 基 災害時は 基のみ
事務所用TEL・FAX等通信		年 月	kW	kW	○		kW		
事務所用パソコン		年 月	kW	kW	△		kW		200W 台 災害時は 台のみ
避難場所照明		年 月	kW	kW	○		kW		
避難場所コンセント		年 月	kW	kW	○		kW		ガス警報器用 箇所
		年 月	kW	kW			kW		
電灯総出力							kW		
災害時電灯所要総出力					○印計		kW		△印については、災害時稼働分のみを算入
動力負荷機器									
電灯設備	台数	設置・更新年月	出力(kW)	合計出力(kW)	災害時災害時運転設備運転台数	災害時災害時運転台数	災害時所要出力(kW)	運転順位(郡)	備考
ガス圧縮機		年 月	kW	kW	○		kW		
充填機用液送ポンプ		年 月	kW	kW	○		kW		ガス圧縮機と充填機用液送ポンプとの同時運転をしない場合有り
オートガス用液送ポンプ		年 月	kW	kW	○		kW		
エアコンプレッサー		年 月	kW	kW	○		kW		
充填機用チェンコンベンバ		年 月	kW	kW	○		kW		
回転充填機		年 月	kW	kW	○		kW		
灯油用計量器		年 月	kW	kW	○		kW		
空調機		年 月	kW	kW	△		kW		kW× 台 災害時は 台のみ
		年 月	kW	kW			kW		
動力総出力							kW		
災害時動力所要総出力					○印計		kW		△印については、災害時稼働分のみを算入
負荷機器合計									
電灯・動力総出力							kW		
災害時所要総出力					○印計		kW		△印については、災害時稼働分のみを算入

\* 負荷計算書と後掲の発電機容量の計算書は、申請書に添付いただく書類のサンプルパターンです。  
 詳細につきましては、発電機の見積もり依頼等をご担当者等にご相談のうえ、掲載書式にこだわる必要はありませんので、①電力使用機器リスト、②非常発電ライン必要機器選定(最低必要機器、単独or同時運転、優先付)③発電機容量計算書、の内容を含めた書類を添付願います。

発電機容量の選定										
負荷リスト	容量 [kW]	始動方式	効率 [η L]	力率 [PFL]	始動時係数 [β]	始動方式係数 [C]	入力 [kW]	入力 [kVA]	始動時 [kVA]	始動時 [kW]
負荷の種類	P						$P1 = P / \eta L$	$P2 = P1 / PFL$	$P3 = P * \beta * C$	$P4 = P3 * PFS$
ガス圧縮機										
充填機用液送ポンプ										
オートガス用液送ポンプ										
エアコンプレッサー										
充填機用チェーンコンベア										
回転充填機										
灯油用計量器										
空調機										
照明類、制御盤等電灯負荷										
* 同時に起動する機器がある場合は、 $P1 \cdot P3 \cdot P4$ は、それらの合計とする										
● 運転時容量	PG1 : 定格運転状態において、負荷設備に給電するに必要な発電機容量 PG1 = 負荷リストの $\Sigma P2$ × 負荷率 : $\alpha$									
● 始動時容量	PG2 : 負荷の内で最も大きい始動時kVAを有する発電機(郡)を始動する時の許容電圧降下を考慮した発電機容量 PG2 = 負荷リストの (PM) × $Xd' \times \{(1.0 - \Delta V) \div \Delta V\}$									
● 始動時過負荷容量	PG3 : 負荷の内で (p4-P1) の値が最大となる発電機(郡)を最後に始動する時の発電機容量 $PG3 = \frac{\{(\Sigma P1) - P1'\} + p4'}{K \times P F G}$ ここでP1' : (P4-P1)が、最大となる電動機(郡)の入力kW ここでP4' : (P4-P2)が、最大となる電動機(郡)の始動時kW									
● 必要発電機容量 : P1、P2、P3の最大値から										kVA以上

● 始動時の発電機エンジン出力の確認

$$\frac{P G \times P F G}{\eta G \times 0.736} = \frac{\quad}{\quad} \times \frac{\quad}{\quad} = \langle P S \rangle = \langle k W \rangle$$

● 求められた発電機容量は  $kVA$ 以上、エンジン出力は  $PS$   $kW$ 以上必要

● 計算に必要な係数

- C : 始動方式による係数  
 ① 直入れ : 1.00  
 ② スターデルタ始動 : 0.67  
 ③ コンドルファ始動 : 0.42  
 ④ トラゼンション始動 : 0.33
- $\alpha d'$  : 今回用いた係数 負荷に応じて明細に記載
- $\alpha$  : 発電機過度リアクタンス  
 0.11 ~ 0.25 (標準: 0.20)
- 今回用いた係数
- $\alpha$  : 負荷率  
 0.5 ~ 1.0 (標準: 1.00)
- 今回用いた係数
- $\Delta V$  : 瞬時電圧降下  
 0.25 ~ 0.30 (標準: 0.30)
- 今回用いた係数
- $\beta$  : 電動機出力1kW当たりの始動kVA  
 5.40 ~ 9.00 (不明の場合: 7.20)

- PFS : 発電機始動力率  
 0.3 ~ 0.4 (標準: 0.40)
- 今回用いた係数
- PG : 発電機の定格力率  
 0.70 ~ 0.85 (標準: 0.80)
- 今回用いた係数
- $\eta G$  : 発電機効率  
 0.85 ~ 0.95 (標準: 0.90)
- 今回用いた係数
- K : エンジン過負荷耐量  
 0.85 ~ 1.20 115kVA以下: 1.10  
 125kVA以上: 0.90
- 今回用いた係数
- PG : 発電機容量  
 今回用いた係数
- PFL : 各負荷の力率  
 $\eta L$  : 各負荷の効率

定格出力 (kW)	効率 ( $\eta L$ )	力率 (PFL)
0.20	0.745	0.720
0.40	0.745	0.720
0.75	0.745	0.720
1.50	0.785	0.775
2.20	0.810	0.800
3.70	0.835	0.800
5.50	0.850	0.800
7.50	0.860	0.805
11.00	0.870	0.810
15.00	0.880	0.815
18.50	0.890	0.820
22.00	0.895	0.820
30.00	0.900	0.825
37.00	0.900	0.830

備考・所見

能力計算を担当した業者名、担当者名の記載、および押印をして下さい。

計算担当会社

計算担当者

印